

ようやく合意した英国とEUの自由貿易協定

公益財団法人 国際通貨研究所
 経済調査部主任研究員 矢口 満
mitsuru_yaguchi@iima.or.jp

はじめに

英国と欧州連合（EU）の自由貿易協定（FTA）交渉が2020年12月24日、ようやく合意に至った¹。英国は同年1月末にEUから離脱したが、12月末までは移行期間として、EUの関税同盟と単一市場の中にとどまることが認められていた。移行期間の終了する2021年初めからは、対EU貿易で関税が発生しEU市場でのビジネス活動にも制約が生じることから、FTAに2020年内に合意したうえで2021年初めから発効させられるか否かが大いに注目されてきた。

EU側では暫定承認でFTA発効を実現

英EU間のFTAは、政府間で合意された後、本来は2020年内に欧州議会と英国議会での批准作業を終了しなければ、2021年初めから発効させられない。ところが、欧州議会本会議での批准決議までには、合意文書の精査、EU加盟各国の言語への翻訳、そして貿易・外務関連の委員会審議が必要であり、これには相応の日数がかかる。そこで、今回の英EU間FTAは、これらのプロセスを年明けに先送りし、EU加盟各国政府の合意の下で、2021年初めから暫定的に発効する形をとった。欧州議会での正式な批准は、1月（または2月）となる見込みである。

FTAが発効しても税関での大渋滞は不可避

今回のFTAが無事に2021年初めから発効しても、幾つかの問題が生じる。とりわけ、英EU間の通関拠点であるドーバー港やユーロトンネル周辺で、大規模な渋滞や物流の混乱が発生することが指摘されている²。実際、そうした混乱を避けるために一部の貿易は2020年12月に前倒しされ、それが通関拠点での渋滞発生につながるという皮肉な現象が既に生じていた³。

なぜ、通関拠点での大規模な渋滞や物流の混乱が避けられないのか。英会計検査院が

¹ 従来、①英海域でのEU漁船の漁業権、②英国が産業政策をEUルールに近付ける「公正な競争環境の確保」、③紛争解決などのガバナンス、の3つが争点となり、特に①が最後まで難航していた。

² FTA発効直後の2021年1月1～3日は目立った渋滞は発生していないが、これは年始の祝日および週末だったためとみられる。1月4日以降は渋滞や混乱が発生する懸念がある。

³ 英国で新型コロナウイルスの変異種が発生したことを受けて、感染拡大防止のため12月20日頃から英EU間の物流が滞っていたが、実際にはそれ以前から通関拠点で渋滞が発生していた。

2020年11月6日に発表した報告書⁴では、通関拠点の対応力不足が指摘されている。FTAが発効しても、英国がEUの関税同盟や単一市場から離脱する以上、英国から輸入する物品に対してEU側が、税関検査を行うようになるからである⁵。書類の不備などを勘案すると、最悪の場合は約7千台の大型トラックの渋滞が発生するおそれがあるという⁶。

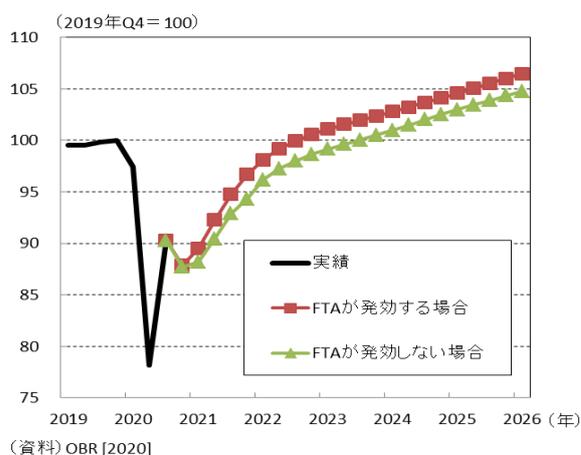
また、英国の輸出業者の準備が間に合わない可能性も指摘されている。実際、英国から北アイルランドに運ばれる物品には、EUの通関ルールが適用されるようになるが、2021年初め時点では準備が間に合わないため、短期間ながら猶予措置がとられることになった。さらに、通関仲介業者の不足や国境検査施設の準備不足といった問題点も指摘される。この背景には、新型コロナウイルスの感染対策に英国政府のリソースが費やされ、EU離脱対応が手薄になったことがある。

FTA発効に伴い英国GDPは約2%の下振れを回避できるが・・・

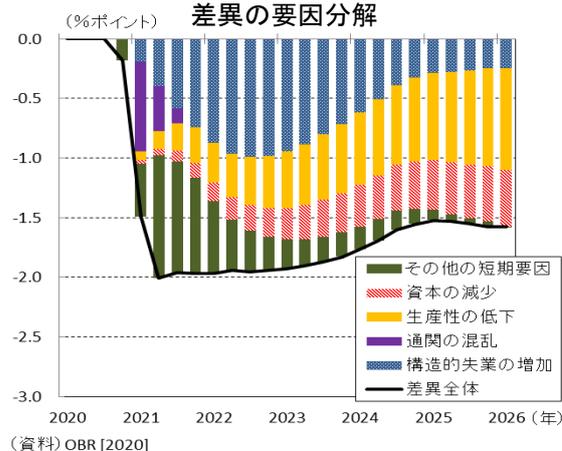
万が一FTAが2021年初めから発効しなかった場合、英国経済はかなりの下振れを強いられるところであった。英予算責任局(OBR)が2020年11月に公表した経済見通し⁷では、FTAが発効しなかった場合、発効した場合に比べて実質GDPの水準は2%程度低くなると試算されていた。それも「通関の混乱」が生じる2021年のみでなく、2026年初めまで実質GDPの水準は切り下がったままという見通しであった(図表1)。

これは「通関の混乱」以外にも、幾つかの要因が英国経済を下押しすると想定されていたからである。上記の2%程度の実質GDP下振れを要因分解すると、2021年初めは「通関の混乱」が主因である。それは同年後半に収束するが、入れ替わりに拡大する要因が、(FTAが発効しないことに起因する)産業の転換に伴う「構造的失業の増加」および「その他の短期要因⁸」である。さらにその後、2023年頃からは、(関税復活に起因する)貿易の減少に伴う「生産性の低下」、および(輸出見通しの悪化に起因する)事業投資の伸び悩みに伴う「資本の減少」が実質GDPを押し下げる。結果として、実質GDPの下振れは、2026年初めまでさほど縮まらない見込みであった(図表2)。

図表1：実質GDPの見通し



図表2：FTAの有無による実質GDPの差異の要因分解



⁴ National Audit Office [2020]

⁵ 英国側はEUからの物品流入時の税関検査を半年間猶予する方針。

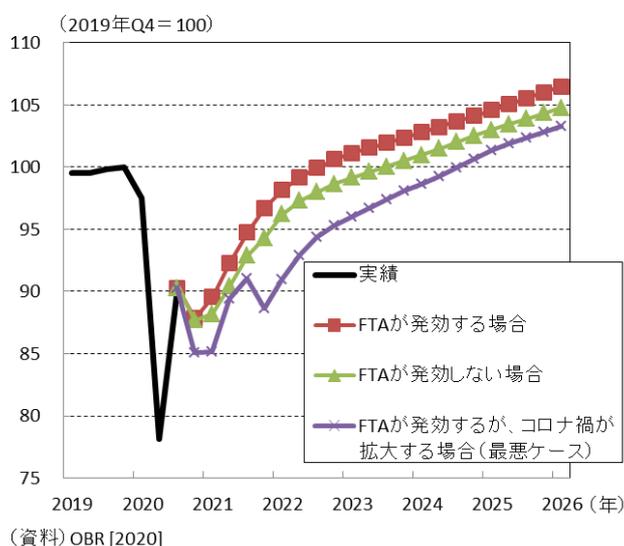
⁶ National Audit Office [2020], p.58

⁷ OBR [2020], pp.194-199

⁸ 不確実性の高まりや信用収縮等に起因する短期的な需要減少のこと。

今回の FTA が暫定的にせよ 2021 年初めから発効したことから、以上のような景気下振れは免れることができる。ただし、英国は 2020 年 12 月 20 日より、新型コロナウイルスの変異種による感染急拡大を受けて、イングランド南東部における 3 度目の都市封鎖（ロックダウン）に踏み切っている。この面から景気に大きな下振れリスクがあることは否定できない。前出の OBR 見通しでは、コロナ禍が再拡大した場合の実質 GDP も試算されており、最悪ケース⁹では FTA が発効しない場合以上の大幅な景気悪化の可能性もあると指摘している（図表 3）。英国経済の下振れリスクには、引き続き警戒する必要があるといえよう。

図表 3：実質 GDP の見通し（コロナ禍が拡大した場合）



以 上

⁹ ワクチンの効果が不完全で、2021 年冬に新型コロナウイルス感染拡大の第 3 波まで生じるケース。

【参考文献】

- ・ 菅野泰夫[2020a]、「コロナ第2波の中、英国とEUとの協定交渉は最終局面に～バイデン大統領誕生もジョンソン首相の強硬姿勢には影響なし、ポピュリズムは健在」、大和総研ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol.169、2020年11月17日
- ・ 菅野泰夫[2020b]、「土壇場で協議継続となった英国・EU交渉～合意なき離脱になればワクチン輸入はどうか?」、大和総研ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol.170、2020年12月16日
- ・ 田中理[2020a]、「英進出企業は貿易協定の行方にやきもき～自動車の高関税や物流混乱の恐れ～」、第一生命経済研究所 Europe Trends、2020年10月6日
- ・ 田中理[2020b]、「年末の期限が迫る欧州の2つの不安要素～最終決戦は12月に持ち越しか～」、第一生命経済研究所 Europe Trends、2020年11月17日
- ・ National Audit Office [2020], “The UK border: preparedness for the end of the transition period”, Nov. 3, 2020 (ホームページ上の公表日は2020年11月6日)
- ・ Office for Budget Responsibility (OBR) [2020], “Economic and fiscal outlook”, Nov. 25, 2020

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2021 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋本 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8階

電話：03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>